

平成30年度

郡上山づくり構想に基づく施策の実施状況報告書



郡上市内における植樹活動

令和元年7月
郡上市役所農林水産部林務課

【 目次 】

はじめに	……………	P 1
I. 平成30年度の総括	……………	P 4
II. 基本的施策ごとの実施状況	……………	P 7
1. 災害に強い山づくり		
2. 多様性のある山づくり		
3. 快適な森林空間づくり		
4. 木材資源の循環		
5. 森林資源の利用促進		
6. 山を支える人づくり		
7. 地域を支える人づくり		
8. 林業を支える人づくり		
■ 資料 郡上市の森林・林業	……………	P 22

はじめに

郡上市では、平成22年3月に郡上市の森林・林業の長期ビジョンである『郡上山づくり構想』を策定しました。

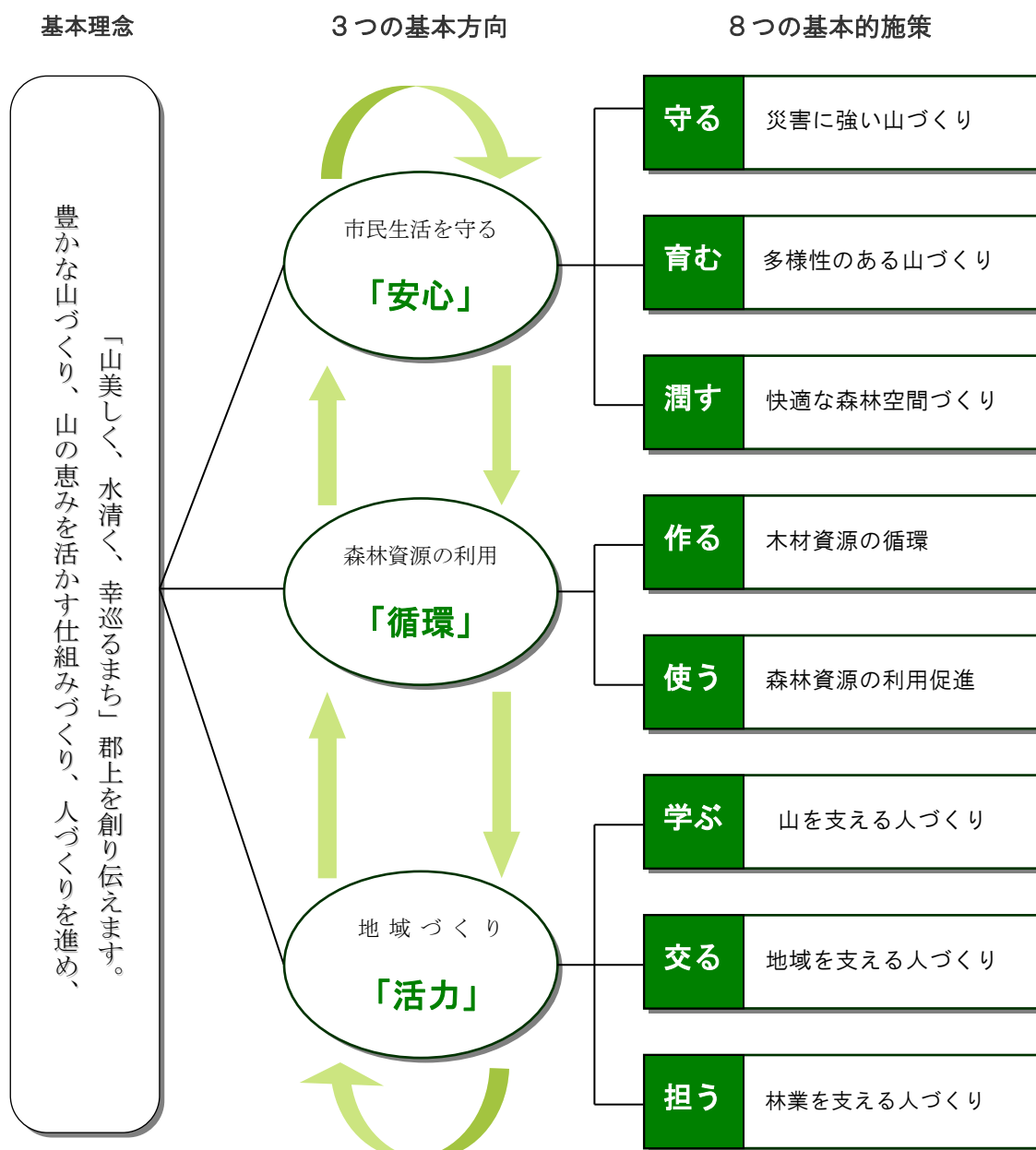
構想では、「山美しく、水清く、幸巡るまち」郡上を創り伝えることを基本理念とし、森林整備、木材利用、人材育成の3つの観点から施策の方向性と推進内容を示しています。

平成30年度も構想で示す基本方向に従って市民、関係団体の皆様、県と協力して山づくりを推進しましたので、その内容を施策ごとの実施状況として報告します。



● 『郡上山づくり構想』で定める基本方向と基本的施策

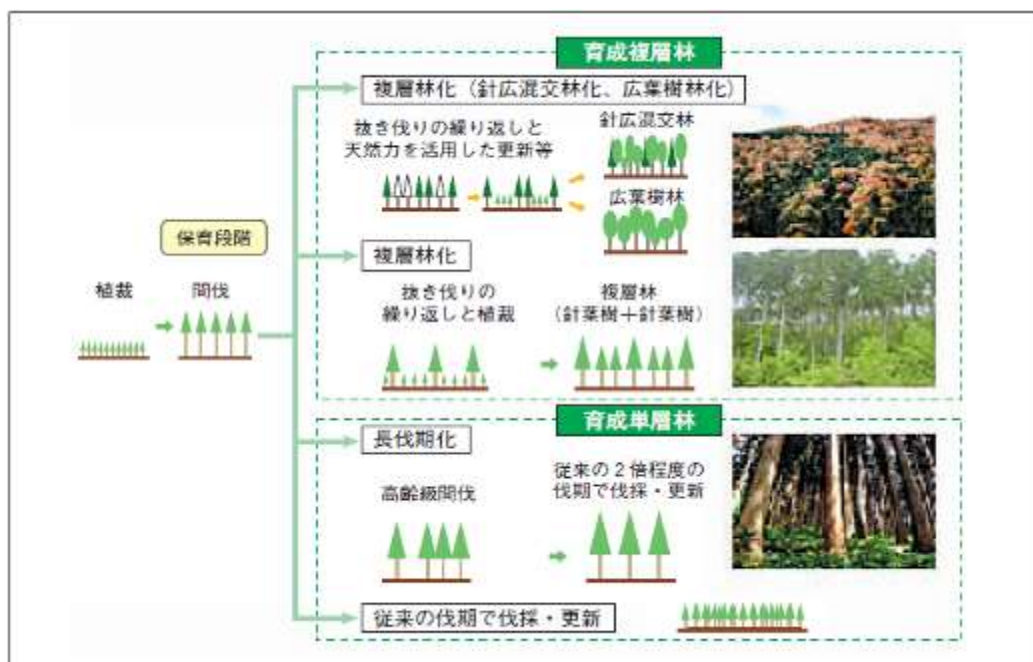
< 施策体系 >



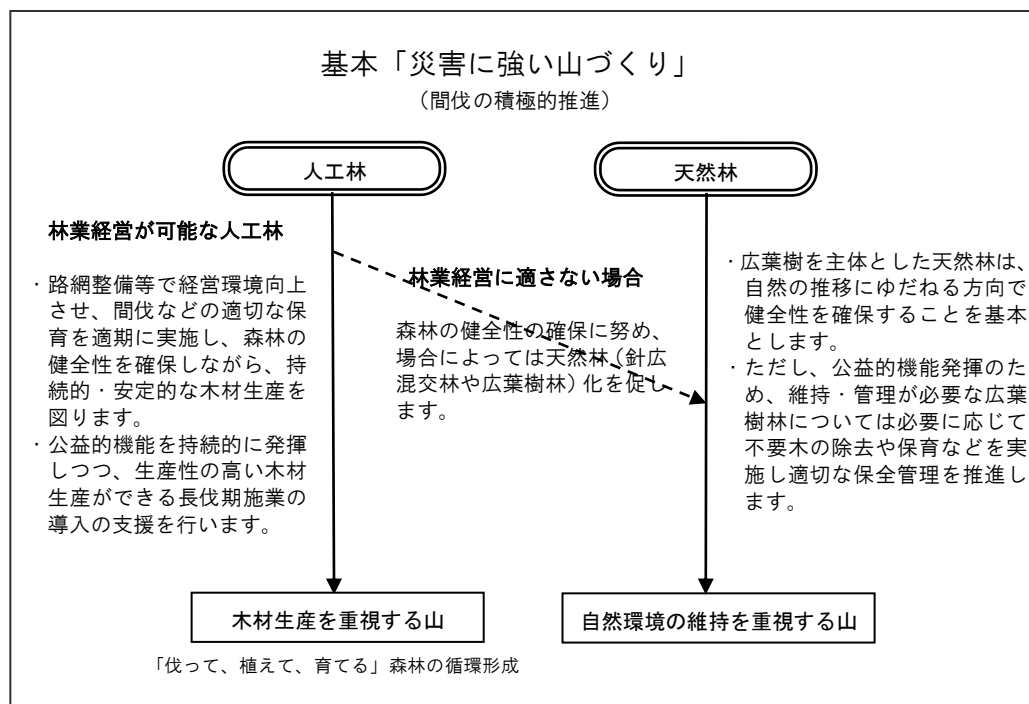
郡上山づくり構想では、豊かで美しい山を実現するために基本理念に基づく3つの基本方向、8つの基本的施策により山づくりを進めることとしています。

●多様な山づくりの推進

森林構成や利用目的に応じた多様な山づくりを推進します。



●森林整備の基本方向



I. 平成30年度の総括

平成30年度は、国の「平成30年度税制改正の大綱」において市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるために平成31年度の税制改正において森林環境税及び森林環境譲与税を創設することが示されました。森林の有する公益的機能は国民に広く恩恵を与えるものであり国民一人一人が負担を分かち合って我が国の森林を支える仕組みとなります。

県では、100年先を視野に入れた、地域ごとに望ましい森林の姿を示す「森林配置計画」を策定しこれを実現していくための施策を推し進めることとし「100年先の森林づくり」の理念のもと、望ましい森林の姿への配置転換の取組みとして、森林を将来目標区分ごとに区分することになります。この区分ごとに、国県の事業を実施することとなり、森林整備事業は大きな転換を迎えることとなります。

こうした中、郡上市では、森林づくり推進会議の提言を踏まえ、いち早く、森林配置について、ゾーニング検討会議を設け、森林配置の検討を行い郡上独自の森林配置の案を作成し、災害リスクを把握するためのチェックリストの提供を受けて使いやすさなどの検証を行いました。また、森林総合研究所から講師を招き災害リスクの認識に関する研修（座学、現地）を実施しました。

平成31年度に施行予定の森林経営管理法に基づく森林経営管理制度の運用開始を見据え、郡上地域の森林の一元管理並びに周辺地域を含む川上から川下の連携強化を図り、森林資源の保全と管理に努め、その循環利用の確立を図るとともに林業・木材産業の成長産業化に寄与することを目的とした郡上森林マネジメント協議会を設立しました。

長良川木材事業協同組合製材工場をはじめとした木材需要に対し、市の嵩上げ補助により搬出間伐の促進、素材生産量の増加に引き続き取り組みました。

森林環境の適正な維持管理については、森林・環境税を活用した環境保全林整備事業、里山林整備事業や市単独の小規模森林整備事業により整備を推進しました。

また、“山へ行こう”入山推進モデル事業により山へ行く機会を設け、自分の山を管理していく意欲を高め、森林整備の推進を図るために市内への事業紹介を行い地域主体の現地調査や地域森林計画図、字絵図での位置確認を行いました。

木材利用に関しては、郡上市産材住宅建設支援など地域産材を利用した木造建築の推進や、木質燃料ストーブ購入への支援など、木質バイオマス利用の推進を図ってきました。また、ブラザー工業㈱が平成20年から行っている企業との協働による森林づくりの植樹活動を引き続き行いました。森林・林業の担い手育成のための森林・林業人材育成事業により森林を守り育てることの大切さの普及・啓発に努めました。

① 郡上森林マネジメント協議会の設立

郡上地域の森林の一元管理並びに周辺地域を含む川上から川下の連携強化を図り、森林資源の保全と管理に努め、その循環利用の確立を図るとともに林業・木材産業の成長産業化に寄与することを目的とした郡上森林マネジメント協議会を設立しました。

この協議会は森林環境譲与税事業及び林業成長産業化地域創出モデル事業の推進のほか、森林経営管理制度に基づく業務、森林情報の管理及び共同利用の推進、森林境界の明確化、林業・木材産業の需給情報の共有並びに活用の推進等、各種事業の実施を予定しています。



設立総会の様子

② 東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへの木材提供

東京 2020 組織委員会では、オールジャパンで大会を盛り上げるとともに、環境に配慮した持続可能な大会を実現するために、国産木材を使用して選手村ビレッジプラザを建築し、大会で使われた木材をレガシーとして各地で活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」により、自治体向けに木材の提供の募集がありました。



製材後の提供木材

郡上市においても、このプロジェクトに賛同し、郡上市産材の活用とPRを目的に木材を提供することとし、平成30年度は郡上市有林において原木の確保と伐採を実施し、市内製材工場で製材を行いました。

③ 将来を見据えた森林づくり研修会の開催の開催

将来を見据えた森林づくり研修を開催し、森林総合研究所から講師を招き災害リスクの認識に関する研修（座学、現地）を林業事業体を主に実施し、災害リスクの高い地形について認識することができました。



現地における研修の様子

④ 間伐材の新たな利用方法の創出による木育推進

・間伐材の新たな利用方法を創出し市内小学校4校にて学童机保護天板（YUMEITA）の製作、森林、林業についての座学を引き続き実施しました。



YUMEITA

⑤ 観光景観林整備事業

観光道路等から眺望ができ、景観として価値が高く、観光客を呼び込み地域活性化等に資することができる森林について、観光景観林として公的関与の高い管理・整備を推進することによって、各地域で優れた森林景観の形成を図るための公益的機能の維持・向上・回復を図ることを目的に、八幡町初納地内において不要木の除去を実施しました。



八幡町初納地内（不要木除去後）

Ⅱ. 基本的施策ごとの実施状況

8つの基本的施策ごとの実施状況は次のとおりです。

守る

1. 災害に強い山づくり

① 間伐の積極的推進

■ 間伐の推進

平成30年度の郡上市全体の間伐面積は979haで、その内の437haの間伐に対し、国、県の補助に上乗せをして助成を行いました。

利用間伐は34,700 m³の木材を搬出しました。利用間伐に適さない森林については、森林・環境基金事業を利用して389haの伐捨間伐を実施しました。

(造林推進事業、森林・環境基金事業)

実績

単位：ha

年度	H26	H27	H28	H29	H30
間伐	1,103	1,346	1,545	1,126	979
うち利用間伐	575	808	984	696	590
うち補助対象面積	466	561	608	518	437

※伐採届、補助実績より

■ 森林整備事業の実施

植林、保育など森林整備に関する事業に対して国、県の補助に上乗せして助成を行いました。(造林推進事業)

施業	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績
植林	13.32ha	39.80ha	24.36ha	40.27ha	34.10ha
下刈り	96.60ha	101.87ha	106.25ha	102.03ha	113.49ha
雪起し	65.86ha	77.74ha	58.52ha	62.24ha	83.02ha
除伐	12.45ha	16.34ha	4.46ha	9.81ha	0.88ha
枝打ち	24.60ha	0.00ha	6.92ha	0.00ha	0.88ha

② 違法伐採の禁止と伐採跡地の確実な更新

■ 伐採届に対する指導

地域森林計画の対象になっている森林の伐採について、平成30年度は290件の伐採届（森林法第10条の8第1項）を受理し、届出者に対して伐採方法、造林方法等について指導を行いました。無届伐採は、5件あり、届出制度の趣旨を理解するよう文書にて指導を行い、次回同様の無届伐採を行った場合には告発を行う旨を文書にて明示して指導しました。また、台風の影響等による緊急伐採届を35件受理しました。

また、平成29年4月以降に伐採届を提出した場合、造林者に提出が義務付けられました造林の報告書（森林法第10条の8第2項）は、22件受理しました。

■ 郡上市皆伐施業ガイドラインの周知

伐採届（森林法第10条の8第1項）の受理時に、皆伐する届出者に対して、郡上市皆伐施業ガイドラインの周知を行いました。1ha以上の皆伐について、平成30年度は18件（うち15条は2件）のガイドラインによる届出を受理し、県・市担当者等で、現場において、伐採方法、造林方法等について指導を行いました。

■ 皆伐跡地の調査

皆伐跡地の植生回復状況を把握するため、6月から10月にかけて県・市担当者、岐阜県森林研究所研究員で、市内3地域、8箇所において調査を実施しました。

また、調査結果をまとめ、平成30年度版「皆伐跡地調査報告書」を作成しました。



プロット調査の様子

③ 保安林と治山事業

■ 保安林

保安林内間伐届出書を 72 件受理し、届出者に伐採方法等について指導を行いました。

■ 治山事業の実施

県では、山地災害により被災した箇所を早期復旧のため、災害発生から概ね3年以内に、復旧対策の完了を目標としています。市内においては、復旧治山事業など25箇所が施工されました。



予防治山事業（美並町三戸字白岩ス地内）

治山事業実施状況

事業名	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績
復旧治山事業	8 箇所	4 箇所	4 箇所	6 箇所	5 箇所	4 箇所
緊急予防治山事業				1 箇所	- 箇所	1 箇所
予防治山事業	13 箇所	8 箇所	5 箇所	6 箇所	5 箇所	4 箇所
奥地保安林保全緊急対策事業	3 箇所	2 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
東海北陸自動車道土砂流出対策事業	- 箇所	- 箇所	- 箇所	- 箇所	- 箇所	- 箇所
県単治山事業	3 箇所	8 箇所	7 箇所	7 箇所	5 箇所	6 箇所
集落環境保全整備事業	1 箇所	3 箇所	8 箇所	6 箇所 (委託 1 箇所)	4 箇所	6 箇所
保育事業	- 箇所	- 箇所	- 箇所	- 箇所	- 箇所	1 箇所
災害関連緊急治山事業						1 箇所
	35 箇所	25 箇所	25 箇所	29 箇所	21 箇所	25 箇所

※緊急予防治山事業は平成 28 年度からの事業です。

※集落環境保全整備事業は、県からの補助金で市が実施する事業です。

※災害関連緊急治山事業は平成 30 年度からの事業です。

④ 森林に対する意識を高めて森林整備の推進

■ “自分の山へ行こう” 入山推進

山へ行く機会を設け、山への興味を取り戻し、自分の山を管理していく意欲を高めることにより境界を確認、森林整備の推進へつなげていく取り組みに、平成29年度から引き続き3団体が取り組み、1団体が境界杭の設置まで終了した。また、新たに1団体が取り組みをはじめ、地域主体の現地調査や地域森林計画図、字絵図での位置確認を行いました。

(“自分の山へ行こう” 入山推進モデル事業)



活動の様子

① 森林整備の考え方

■ 『森林配置計画』の策定について

県では、平成29年度からの「第3期岐阜県森林づくり基本計画」において、「森林配置計画」を策定することとしました。

これは、100年先に向けて望ましい森林の姿へ配置を見直すために「木材生産林」、「環境保全林」、「観光景観林」、「生活保全林」の4つの望ましい姿を設定するもので、客観的指標と地域の実情を踏まえて私有林を対象に策定していきます。

■ 郡上市森林整備計画

平成28年4月を始期とする郡上市森林整備計画について、主に以下の内容について変更しました。

- ・伐採届出旗の記載に係る記載の追加
- ・森林経営管理制度に係る記載の追加
- ・郡上森林マネジメント協議会に関する事項の記載の追加

■ 将来を見据えた森林づくり研修会の開催

将来を見据えた森林づくり研修を開催し、森林総合研究所から講師を招き災害リスクの認識に関する研修（座学、現地）を林業事業者を主に実施し、災害リスクの高い地形について認識することができました。また、災害リスクを把握するためのチェックリストの提供を受けて使いやすさなどの検証を行いました。



研修会の様子

■ 森林経営計画の作成推進

森林経営計画は、平成30年度末で、111件、17,468haを認定しています。

今後は計画の更新や区域計画への移行も含め、計画作成を促進していきます。また、森林整備地域活動支援交付金事業等により、森林経営計画の作成や森林境界の明確化について支援しました。また、新たな森林管理システムを円滑に推進していくための事前準備を行いました。（森林整備地域活動支援交付金事業）

経営計画実績

	H26	H27	H28	H29	H30
認定件数	28 件	21 件	11 件	7 件	11 件
面積	2,998ha	2,006ha	932ha	2,234ha	1,935ha

森林整備地域活動支援交付金事業実績

	H26	H27	H28	H29	H30
協定数	6 件	3 件	3 件	4 件	3 件
対象森林面積	6,415ha	6,127ha	5,808ha	3,146ha	4,930ha

■ 岐阜県水源地域保全条例の運用

県において、公共の用に供する水源に係る取水地点及びその周辺区域で、水源の保全のために適正な土地利用を図る必要があると認める地域を水源地域として指定しています。平成30年度も引き続き、郡上市水道事業基本計画に基づいた水道施設の整備が進められたことにより、高鷲町の高鷲南部簡水（東小洞）について指定の提案を、八幡町の下吉野水源、千虎水源、那比浄水場、相生水源、亀尾島浄水場、高鷲町の切立水源、小洞簡水水源（東小洞）、大洞浄水場、高鷲中央簡水水源（節谷）及び上野簡水水源の10箇所について指定の解除を県へ提案しました。また、水源地域内の土地で、所有権（相続を除く）、地上権、地役権、使用貸借による権利、賃借権の移転または設定に係る契約を締結する場合は、その契約の30日前までに県への事前の届出が必要です。平成30年度は2件の届出があり、県からの意見照会に対し、その土地の利用の方法等に関する助言・指導を行いました。

② 森林情報の整備

■ 所有者届出制度の運用

森林法の改正により、平成 24 年 4 月以降義務付けられた、森林の土地の所有者届について、平成 30 年度は 165 件の届出を受理しました。また、死亡手続きの際に、関係課に協力いただき、所有者届出制度の周知を図りました。

	H26	H27	H28	H29	H30
届出 件数	159 件	224 件	265 件	197 件	165 件

■ 境界明確化事業の推進

森林境界が不明確なため森林整備が進んでいない森林において、森林施業地の集約化の拡大を図るため 2 件 137ha（大和町栗巣地内・和良町宮代地内）の境界明確化を行いました。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
境界明確化 実施面積	274 ha	309ha	168ha	246ha	419ha	137ha

① 森林の整備

■ 居住地周辺の整備

【森林・山村多面的機能発揮対策事業】

平成25年度に創設されたこの事業を3地域3団体が活用し、約18haの里山整備を行いました。この事業は地域住民が中心となった民間協働組織が実施する里山林等の保全管理等の取組に対して、一定の費用を国が助成（平成29年度からは市（又は県）も助成）するもので、森林の有する多面的機能の持続的な発揮と、地域力の向上を通じ市民や観光客に対して、里山整備の重要性や効果を広く周知することが期待されます。

実績

	H29	H30
活動団体	3団体	3団体
対象面積	17.25ha	18.18ha
活動内容	下刈・雑木の伐採及び集積・作業道の作設及び補修・安全講習など	



森林整備活動（八幡町地内）

【小規模森林整備事業】

面積が小規模であることなどから、国県の補助事業の対象とならない森林整備に対し20件、約22haに助成を行い森林の育成や保全を図りました。



間伐状況（明宝地内）

小規模森林整備事業 実績

内容	H26	H27	H28	H29	H30
申請件数	8件	19件	27件	19件	20件
雪起し・植栽 間伐・下刈り	1.76ha	13.37ha	20.62ha	9.47ha	22.05ha

■ 緑化への支援

面積が小規模であることなどから国・県の補助事業の対象とならない公共用地の緑化等に対して、緑の募金事業等を活用して5件の緑化事業のために必要な苗木の支援等を行いました。



植栽状況（牡丹園（大和））

【観光景観林 100 年事業】

八幡町初納地内のせせらぎ街道沿いの森林について間伐事業 6.5ha、除伐事業 3.8ha を行い、観光道路として眺望良く景観として価値が高い森林整備を行い、地域の活性化を図りました。

（森林・環境基金事業）



（整備された森林）

② 鳥獣害対策

■ 鳥獣害対策の推進

【捕獲対策】

鳥獣被害防止総合対策緊急捕獲支援事業、森林・環境税を活用したニホンジカの個体数調整により、被害が多発しているニホンジカ等の捕獲に努めました。平成30年度の捕獲数は前年度から1,100頭弱減少し、年間で3,319頭（羽）の有害鳥獣が捕獲されました。平成26年度に設置した鳥獣被害対策実施隊は22名増え355名となりました。平成30年度は野生鳥獣による森林被害の防止に向け、第一種銃猟免許取得に必要な経費及び猟銃等の購入並びに所持許可に係る経費の補助を5名の方に行いました。（森林・林業人材育成事業）

有害鳥獣年間捕獲数

内容	H26	H27	H28	H29	H30
イノシシ	1,058 頭	230 頭	432 頭	714 頭	489 頭
ニホンジカ	4,081 頭	1,684 頭	2,274 頭	3,158 頭	2,199 頭
ニホンザル	304 頭	191 頭	352 頭	342 頭	343 頭
カラス	124 羽	62 羽	104 羽	84 羽	196 羽
カワウ	8 羽	4 羽	5 羽	5 羽	0 羽
ハクビシン	-	-	39 頭	54 頭	26 頭
ヌートリア	-	-	7 頭	0 頭	1 頭
アライグマ	-	-	1 頭	3 頭	5 頭
アナグマ	-	-	5 頭	43 頭	48 頭
ツキノワグマ	21 頭	0 頭	1 頭	12 頭	12 頭
合計	5,596 頭 (132 羽)	2,171 頭 (66 羽)	3,220 頭 (109 羽)	4,415 頭 (89 羽)	3,319 頭 (196 羽)

【防除対策】

電気柵、檻に対して助成する防除事業(郡上市有害鳥獣対策地域力支援事業)や、狩猟鳥獣を食材にするジビエの取組みなどが進められました。

地域別被害額 (農作物)

(単位：千円)

地区名	H26	H27	H28	H29	H30
八 幡	14,437	7,918	11,837	10,811	9,789
大 和	9,548	7,180	6,529	9,274	9,956
白 鳥	4,301	4,186	2,901	5,094	5,678
高 鷲	6,881	2,800	1,874	7,054	9,180
美 並	4,150	4,787	3,669	3,771	3,616
明 宝	4,786	2,248	2,211	2,792	2,443
和 良	4,025	3,130	2,198	2,648	2,296
計	48,128	32,249	31,219	41,444	42,958

③里山の整備

■施設改修 (大和)、危険木の除去・バッファーズーンの整備 (八幡)

森林・環境税「里山林整備事業」を活用し、平成30年度は、地域団体や林業事業体が事業主体となり、大和町牧で施設改修を、八幡町入間で危険木の除去及びバッファーズーンの整備を、八幡町初音で危険木の除去を実施しました。

(森林・環境基金事業)

① 団地化の推進と機械化

■ 高性能林業機械等の導入

平成 30 年度は、市内事業体においてプロセッサ 4 台、スイングヤーダ 4 台、グラップル付きトラック 1 台を新たに購入し、効率的な森林施業の体制を整備しました。



高性能林業機械（プロセッサ）

高性能林業機械の保有状況（H30 年度末現在）

プロセッサ	ハーベスタ	タワヤーダ	スイングヤーダ	グラップル付トラック	計
14 台	4 台	1 台	15 台	1 台	35 台

② 路網の整備

■ 林内路網の整備

林道を 532m 開設するとともに、作業路の開設は、事業体が行う加速化事業分も含めると 62 路線 27,182m が開設されました。

内容	H26	H27	H28	H29	H30
林道の開設	1,878m	1,284m	1,326m	1,717m	532m
作業路の開設	64 路線 28,129m	88 路線 27,871m	75 路線 29,462m	61 路線 29,320m	62 路線 27,182m
林内路網密度	23.9m/ha	24.4m/ha	24.6m/ha	25.1m/ha	25.3m/ha

③ 森林の循環システムの構築

■ 低コスト造林の検証

将来に亘る森林の多面的機能の維持及び持続的に木材資源を利用していくために、皆伐地における再造林・保育経費の低コスト化を検証・評価する事業（主伐・再造林実証事業）を平成 28 年度から平成 38 年度にかけて実施しています。



古道市有林

古道市有林の 1.46ha を皆伐・再造林・獣害対策を施工し検証、評価を行っています。

① 加工・流通体制の整備、商品の開発

■ 大型製材工場への原木安定供給

大型製材工場が平成 27 年 9 月に本格稼働を始めてから、市内の木材需要が増加しています。年間 5 万 m³、将来的には 10 万 m³の製材を行う計画です。

定期的に木材生産推進会議が開催され、原木の安定供給に努めています。

長良川木材事業協同組合稼働状況 (原木納材・製材)

単位：m³

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
納材	28,136	48,289	55,783	64,062
うち 市内	11,563	18,333	20,506	25,853
うち 市外	16,573	29,956	35,246	38,209
製材	27,077	50,511	57,844	65,838

② 木造建築の促進

■ 郡上市産材の利用促進

郡上市産材の利用促進と市内への定住促進を図るため、『郡上市産材住宅建設等支援奨励金制度』に取り組みました。この制度は、郡上の木を 80%以上使って新築する場合などに 10～50 万円、増改築・リフォームする場合に郡上の木の使用量に応じて 20 万円までの奨励金を交付するもので、63 件交付しました。また、平成 28 年度から、店舗の新築・増改築・リフォームも対象としました。



郡上市産材を使用した住宅

(郡上市産材住宅建設等支援奨励金事業)

内容	H26	H27	H28	H29	H30
交付件数	54 件	52 件	60 件	57 件	63 件
郡上市産材 80%以上使用	80%	81%	81%	87%	82%
新規定住につながったもの	46%	48%	41%	33%	38%

② 森林資源の利活用促進

■ 地域材を活用した木質バイオマスエネルギーの利用

明宝地域において、地域内の森林資源を活用した木質バイオマスエネルギー循環システムの構築を目指し、明宝温泉、明宝デイサービスセンターで 1,133m³ 利用しました。

■ 薪ストーブ購入補助制度の活用

平成 23 年度から開始した薪ストーブ購入補助制度の平成 30 年度申請交付件数は 27 件（うちペレットストーブ 8 台）でした。平成 25 年 3 月から事業施設（農業用施設・作業所等）も交付対象としています。

（森林資源活用事業）

	H26	H27	H28	H29	H30
申請交付件数	36 件	40 件	35 件	28 件	27 件

※税込本体価格 20 万円以上の未使用の薪ストーブ及びペレットストーブで、市内の業者（代理店や工務店等）から購入し、自宅や会社、農業用施設や作業所等に設置するストーブ本体が助成対象です。補助金額は、薪ストーブが対象経費の 3 分の 1 以内（10 万円を限度）、ペレットストーブが対象経費の 4 分の 1 以内（5 万円を限度）です。

■ 木の駅プロジェクトの推進

林地残材の有効活用と地域内商店等の活性化を目的として実施されている『木の駅プロジェクト』は、平成 30 年度は 2 団体で実施されました。（森林・環境基金事業）



団体別搬出量

（単位：t）

団体名	H28	H29	H30
たかす木の駅会議	105.0	140.0	202.0
明宝山里研究会			300.0
口明方木の駅実行委員会	20.0	20.0	
計	125.0	160.0	502.0

① 学校教育との連携

■ 森林環境教育の推進

市内 7 つのみどりの少年団へ助成金を交付して活動支援を行いました。小中学生を対象に、林業グループ、林業普及指導員、市職員が林業体験や森林教室を行いました。また、NPO法人つくしん棒の間伐材を利活用し、既存の学習机に脱着式で設置する保護天板「YUMEITA」で市内 4 小学校の児童を対象に、木とのふれあい、山や森について講話しました。



YUMEITA プロジェクト（大和町）

② 林業グループ等団体の育成、強化

■ 林業グループの育成、強化

市内で活動する林業グループへ助成金を交付して、活動の支援を行いました。また、各林業グループの活動や会議等に参加し情報や課題を共有しました。

（林業グループ活動育成等事業）



活動の様子（明宝小学校クラフトクラブ）

① 地域座談会の開催

■ 森林づくり推進会議の開催

郡上市の森林づくりの方向性や具体的な推進課題を検討するため、市民、林材業関係者、行政等により組織された郡上市森林づくり推進会議を開催（7月、11月、2月）しました。平成30年度は、林業成長産業化、新たな森林管理システム、森林環境譲与税について検討しました。



森林づくり推進会議の様子

② 下流域との交流の促進

■ 企業の森・上下流連携

平成20年に締結された県、市、ブラザー工業の3者協定に基づき、高平延年の森で春・秋2回の植樹活動を実施し、延べ約200人が参加しました。

この活動は、環境保全活動に関心の高い企業に市内森林において地域住民とともに森林保全活動に参画・貢献してもらうものです。



ブラザーの森植樹

■ 長良川源流の森育成事業

郡上漁協主催のもと、日本一の「郡上鮎」を育む長良川の水源涵養と、「山から川へ、そして海へ」と続く源流部の森を育成し、豊かな生態系を維持・増進することを目的として、明宝奥住地内において広葉樹の植樹を行いました。平成30年度で9回目となり、140名の方が参加されました。

③ 地域資源を生かした交流

■ 東京都港区との交流

みなと森と水ネットワーク会議参加自治体（郡上市ほか71自治体）の首長が集い、みなと森と水サミット2018が東京都港区で開催されました。

郡上市においては、郡上市産材を使用した製品の普及を目的として、19事業者が「みなと森と水ネットワーク会議」に登録しています。

① 森林技術者の育成と技術の継承

■ 人材育成研修への参加・支援

林業に関する担い手の育成のため、県内で各研修が行われました。施業プランナー研修は平成30年度までに市内7つの林業事業体から18名が受講され、その内、岐阜県森林経営プランナーとして登録されている方は13名となっています。その他、平成30年度は、フォレストワーカー研修等に市内4つの林業事業体から17名が受講されました。

市では、5事業体及び1高等学校の延べ136名に対し、研修費用等を助成し専門的な知識及び技術習得を支援しました。また、1事業体に対し、安全対策に関する研修会の開催事業を支援しました。(森林・林業人材育成事業)

■ 資料 郡上市の森林・林業

1. 森林の概況
2. 間伐実施状況
3. 県内他市町村との比較
4. 林業・木材産業の動向
5. 林業の担い手等の動向

1. 森林の概況

- 市総面積の約 9 割が森林 ※表 1
- 森林の 97%が民有林で、うち 9 割が個人の所有する私有林 ※表 2
- 民有林人工林の蓄積量は 16,601 千 m^3 で資源が充実 ※表 3
- 人工林の主要樹種は南部地域はヒノキ、北部地域はスギの割合が高い
 - 美並・和良地域の人工林面積の 8 割弱がヒノキ
 - 白鳥・高鷲地域の人工林面積の 8 割強がスギ
 - 市全体では、スギ、ヒノキ人工林面積の割合はほぼ同程度
- 人工林の 82.7%が間伐対象林分 (3~12 齢級=11~60 年生) ※表 4

[表 1] 総土地面積に占める森林の割合

単位：ha

区分	総土地面積	森林	農地	その他	森林率
郡上市	103,075	92,417	1,567	9,091	89.7%

[表 2] 所有形態別森林面積

単位：ha

区分	民有林		国有林	合計
	私有林	公有林		
面積 (割合%)	81,814 (88.5)	8,135 (8.8)	2,468 (2.7)	92,417 (100.0)

[表 3] 民有林人工林・天然林別蓄積量

単位：千 m^3

区分	人工林			天然林	合計
	12 齢級まで	13 齢級以上	計		
蓄積量 (割合%)	12,120 (53.7)	4,748 (21.0)	16,868 (74.7)	5,715 (25.3)	22,583 (100.0)

[表 4] 民有林人工林齢級別面積

単位：ha

区分	1~2	3~7	8~9	10~12	13~	合計
面積 (割合%)	262 (0.5)	6,615 (13.3)	11,378 (22.9)	21,163 (42.6)	10,262 (20.7)	49,680 (100.0)

○ 平成 30 年度は、約 979ha の間伐を実施

○ 郡上市は県全体間伐実施量の約 183%を実施

間伐実績

単位：ha

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
郡上市	3,093	3,078	2,630	1,967	1,435	1,103	1,346	1,545	1,126	979
県全体	14,373	14,284	14,000	12,400	8,382	8,598	9,840	8,591	8,125	7,351

(県)新緊急間伐推進 5 ケ年計画

(県)間伐推進加速化計画

(県)間伐推進加速化計画(改訂)

2. 県内他市町村との比較

総森林面積 ha

1	高山市	200,531
2	郡上市	92,417
3	下呂市	78,277
4	飛騨市	74,097
5	揖斐川町	73,443

民有林人工林面積 ha

1	郡上市	49,680
2	高山市	45,359
3	下呂市	33,397
4	中津川市	23,238
5	恵那市	20,879

民有林人工林蓄積 千m³

1	郡上市	16,868
2	高山市	12,855
3	下呂市	12,458
4	中津川市	7,016
5	揖斐川町	6,691

年間除間伐実施面積 ha

1	高山市	1,344
2	郡上市	1,173
3	下呂市	847
4	中津川市	589
5	恵那市	549

年間造林実施面積 ha

1	郡上市	55
2	高山市	39
3	本巣市	27
4	下呂市	16
5	海津市	14

森林作業道等開設実績

1	下呂市	85 路線(44,656m)
2	郡上市	74 路線(31,236m)
3	高山市	71 路線(31,353m)
4	八百津町	35 路線(15,531m)
5	中津川市	25 路線(11,117m)

林道路線数

1	高山市	275 路線 (598,362m)
2	郡上市	274 路線 (612,500m)
3	下呂市	213 路線 (523,937m)
4	中津川市	202 路線 (512,404m)
5	関市	136 路線 (236,868m)

森林技術者数

1	高山市	178 人 (24 事業体)
2	郡上市	158 人 (26 事業体)
3	下呂市	79 人 (15 事業体)
4	中津川市	70 人 (11 事業体)
5	恵那市	55 人 (12 事業体)

平成 29 年度版 岐阜県森林・林業統計書より

3. 林業・木材産業の動向

	H27	H28	H29	H30	備考
主伐面積・材積	105.2ha 54.7千m ³	123.3ha 81.6千m ³	128.0ha 72.0千m ³	122.8ha 76.8千m ³	林道・作業路 の支障木伐採 等を含む
間伐面積	1,346.25ha	1,545.11ha	1,126.25ha	979.20ha	
うち利用間伐 (造林補助)	916ha 33.3千m ³	1,025ha 21.4千m ³	695ha 38.0千m ³	590ha 34.2千m ³	
素材生産量	88千m ³	103千m ³	110千m ³	111千m ³	
木材流通量(2市場)	39千m ³	50千m ³	51千m ³	54千m ³	
シイタケ生産量 (生・乾)	303t	101t	90t	278t	
住宅着工数(木造)	105戸	110戸	99戸	117戸	

4. 林業の担い手等の動向

	H27	H28	H29	H30	備考
林業就業者数	163人	155人	158人		
林業総生産額	1,322百万	—	—	—	
林道・作業道開設実績	1.5+27.8Km	1.3+29.5Km	1.7+29.3km	0.5+27.7km	
路網密度	24.2 m/ha	24.6m/ha	25.1m/ha	25.3m/ha	